業務及び財産の状況に関する説明書
【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。

法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能です。

阿 波 証 券 株 式 会 社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1．商　　号　　阿波証券株式会社

2．登 録 年 月 日　　平成 19 年 9 月 30 日

（登録番号）　　（四国財務局長（金商）第 1 号）

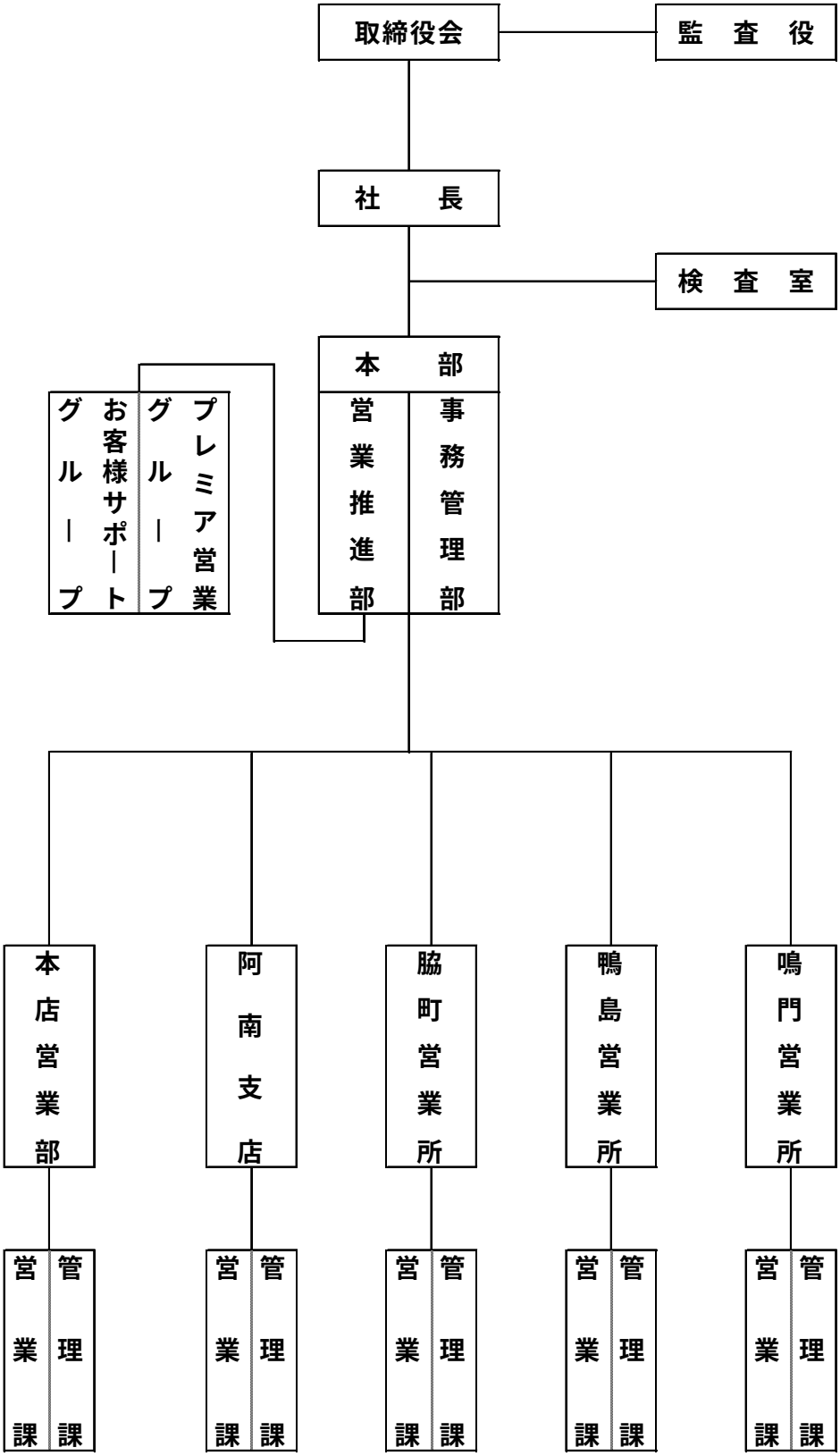
3．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 23 年　5 月	資本金 50 万円　会社設立　勝浦義一社長
同　　6 月	営業開始　本社　徳島市鷹匠町 1 丁目 10 番地
昭和 24 年　7 月	資本金 100 万円　1：1　　有償増資
同　　9 月	本社移転　徳島市藍場町 2 丁目 30 番地(新築)
昭和 25 年 12 月	資本金 200 万円　1：1　　有償増資
昭和 27 年　3 月	資本金 500 万円　1：2.5　有償増資
昭和 28 年　4 月	富岡出張所開設 (阿南市富岡町内町 195-1)
昭和 33 年　7 月	本社移転　徳島市寺島本町西 1 丁目 5 番地(新築)
昭和 34 年 11 月	伊勢三四郎社長就任
昭和 36 年　6 月	資本金 1,000 万円 1：1　　有償増資
昭和 38 年 11 月	資本金 1,250 万円 1：0.25 無償増資
昭和 39 年 10 月	勝浦義二社長就任
同　　11 月	資本金 1,600 万円 1：0.28 無償増資
昭和 40 年 11 月	資本金 2,000 万円 1：0.25 無償増資
昭和 42 年 11 月	阿南営業所へ改称（富岡出張所）
昭和 43 年　3 月	大蔵省免許取得　(登録制から免許制へ)
昭和 46 年　7 月	阿南営業所移転　(阿南市富岡町滝ノ下 11)
昭和 47 年　9 月	阿南営業所新築移転　(阿南市富岡町木松 18-1)
昭和 55 年 11 月	伊勢順治社長就任
昭和 57 年 10 月	資本金 4,000 万円 1：1　　有償増資
昭和 58 年　9 月	本社移転 アミコビルへ(1 年 11 月仮店舗)
同　　10 月	脇町営業所開設　(美馬郡脇町大字脇町 289)
昭和 61 年　8 月	鴨島営業所開設　(麻植郡鴨島町鴨島字本郷 219-1)
同　　9 月	阿南営業所移転　(阿南市富岡町西石塚 18-3)
昭和 62 年 10 月	鳴門営業所開設　(鳴門市撫養町南浜字東浜 656 番地)
同　　12 月	資本金 8,000 万円 1：1　　有償増資
昭和 63 年 10 月	阿南支店へ昇格　(阿南営業所)
平成 元年　2 月	脇町営業所新築移転（美馬郡脇町猪尻字西分 89)
平成 2 年　4 月	池田営業所開設　(三好郡池田町字シマ 964)
同　　4 月	洲本営業所開設　(兵庫県洲本市栄町 3 丁目 479 番地)
平成 2 年 11 月	阿南東営業所開設(阿南市日開野町筒路 15-1)
平成 3 年 11 月	高知営業所開設　(高知市駅前町 1 番 8 号)
平成 6 年 11 月	高知支店へ昇格　(高知営業所)
平成 7 年 12 月	大阪西営業所開設(大阪市港区弁天 1 丁目 6-35)
平成 8 年 12 月	泉大津営業所開設(泉大津市なぎさ町 6-1)
平成 10 年　1 月	資本金 1 億 688 千円 1：0.03 有償増資（431 円）
同　　12 月	会社登録 四国財務局長(証)第 6 号(免許制から登録制へ)

年　　月	沿　　革
平成 12 年 12 月	神戸西営業所開設(神戸市長田区御屋敷通 3-1-34)
平成 13 年 6 月	伊勢順治会長就任
同 6 月	伊勢正見社長就任
同 12 月	泉大津営業所を大阪西営業所に統合
平成 15 年 3 月	大阪西営業所を神戸西営業所に統合
平成 18 年 2 月	洲本営業所移転（洲本市塩屋 1 丁目 439-12）
同 8 月	北島営業所開設（板野郡北島町高房字勝瑞境 53-5）
平成 19 年 9 月	会社登録 四国財務局長（金商）第 1 号
平成 20 年 1 月	鳴門営業所移転（鳴門市撫養町斎田字大堤 212）
平成 22 年 6 月	神戸西営業所を洲本営業所に統合
同 7 月	阿南東営業所を阿南支店に統合
平成 23 年 12 月	池田営業所を脇町営業所に統合
同 12 月	高知支店を脇町営業所に統合
平成 26 年 3 月	資本金 1 億円　資本金の額の減少（688 千円）
平成 31 年 1 月	北島営業所を本店営業部に統合
同 2 月	洲本営業所を鳴門営業所に統合

(2) 経営の組織


取締役会
監査役
社長
検査室
本部
営業推進部
事務管理部
プレミア営業グループ
お客様サポートグループ
本店営業部
阿南支店
脇町営業所
鴨島営業所
鳴門営業所
営業課
管理課
営業課
管理課
営業課
管理課
営業課
管理課
営業課
管理課

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合　（単位：株、%）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1　伊勢　正見	458,106	27.99
2　伊勢　輝喜	280,584	17.11
3　勝浦　宏典	206,212	12.59
4　勝浦　孝子	156,324	9.53
5　株式会社徳島大正銀行	82,000	5.01
6　個人	51,500	3.11
7　個人	43,520	2.62
8　個人	40,000	2.44
9　個人	32,960	1.95
10　個人	29,220	1.77
その他　（　33　名）	267,574	15.88
計　43　名	1,648,000	100.00

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

５．役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	伊勢正見	有	常勤
常務取締役事務管理部長	伊勢輝喜	無	常勤
取締役営業推進部長	井内和仁	無	常勤
監査役	森　三郎	無	常勤
監査役	笹田仁志	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　名	役職名
伊勢輝喜	常務取締役事務管理部長
渡辺秀樹	検査室長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名

７．業務の種別

(1)　金融商品取引法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務

(2)　有価証券等管理業務

(3)　生命保険の募集及び損害保険代理業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　部	徳島県徳島市佐古一番町 4-3
本 店 営 業 部	徳島県徳島市寺島本町西 1-5
阿　南　支　店	徳島県阿南市富岡町西石塚 18-3
脇 町 営 業 所	徳島県美馬市脇町大字猪尻字西分 89
鴨 島 営 業 所	徳島県吉野川市鴨島町鴨島 219-1
鳴 門 営 業 所	徳島県鳴門市撫養町斎田字大堤 212

９．他に行っている事業の種類

顧客に対し他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務

10．苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要

当会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇が続き、中東情勢の悪化やウクライナ侵攻の長期化などの地政学的リスクの高まりや、米国の政権交代に伴う政策動向等により、景気後退への警戒感も強まる局面がありました。

株式市場については、日経平均株価は 40,646 円で始まりましたが、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測が大きく減退したことや、中東情勢の緊迫化が重石となり、日本の株式市場は軟調に推移しました。その後はＦＢＲの利下げ観測が再び高まったことや、主要半導体銘柄の決算が良好であったことを受け、米国株が最高値を更新するなか、外国為替市場では 37 年半ぶりの円安水準となる 1 ドル 160 円台に下落したことを受け、7 月 11 日に当期の高値となる 42,426 円を付けました。7 月末の日銀金融政策決定会合では、政策金利を 0～0.1%から 0.25%程度引き上げることを決めたことから、日本の株式市場では 8 月初めに歴史的な下落幅となり、8 月 5 日には当期の安値となる 31,156 円まで急落しました。その後は、株式市場は急速に持ち直しをしましたが、11 月の米大統領選挙を控えたリスク回避の動きや、新年からはトランプ政権での政策に関する不透明感や、追加関税を警戒した動きもあり、期末の日経平均株価は 35,617 円で終えました。

このような状況のもと、お客様との関係性を深めるために、当年度においても経営理念を中心に据えた組織運営に取り組みました。2024 年 4 月からは、より幅広いお客様ニーズに対応するため、ソリューションビジネスに関する業務について、他の事業者等のあっせん又は紹介を行う業務を追加し、金融商品の売買だけでなく、事業承継支援や各種保険商品の取扱、相続関連等による価値提供に取り組みました。また、2024 年 1 月からの新 NISA 制度での口座開設の取り組みを強化しました。

この結果、株式売買代金は 48,597 百万円（前期比 88.9%）、募集・売出しの取扱高 1,371 百万円（前期比 124.8%）となりました。営業収益は、受入手数料が 519 百万円（前期比 91.3%）、金融収支は 2 百万円（前期比 732%）、損益面におきましては、営業利益が▲22 百万円、経常利益が▲18 百万円、当期純利益が▲19 百万円となりました。

業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移　（単位：千株、百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	1,648	1,648	1,648
営業収益	416	578	531
（受入手数料）	408	569	517
（委託手数料）	348	506	447
(引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料)	―	―	―
(募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料)	28	27	29
(その他の受入手数料)	30	35	41
(株券)	2	1	1
(債券)	0	0	0
(受益証券)	27	33	38
(その他)	1	0	1
(トレーディング損益)	0	0	―
(株券等)	0	―	―
(債券等)	0	0	―
(その他)	0	―	―
純営業収益	410	569	519
経常損益	△109	19	△18
当期純損益	△110	17	△19

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自　己	―	―	―
委　託	37,416	54,659	48,597
計	37,416	54,659	48,597

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券	―	―	―	―	4	―	―
	国債証券	―		―	24		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	130	―	―	―
	受益証券				2,105	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	2,259	4	―	―
2024年3月期	株券	―	―	―	―	2	―	―
	国債証券	―		―	8		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	140	―	―	―
	受益証券				1,078	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	1,226	2	―	―
2025年3月期	株券	―	―	―	―	6	―	―
	国債証券	―		―	96		―	―
	地方債証券	―		―	―		―	―
	特殊債券	―	―	―	―	―	―	―
	社債券	―	―	―	250	―	―	―
	受益証券				1,064	―	―	―
	その他	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	1,410	6	―	―

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません

(3)　その他業務の状況

該当ありません

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		446.1	404.9	382.6
固定化されていない自己資本（A）		616	635	619
	リスク相当額合計（B）	138	156	161
	市場リスク相当額	7	10	10
	取引先リスク相当額	11	15	13
	基礎的リスク相当額	118	130	137
	暗号等資産等による控除額	―	―	―

(5)　使用人及び外務員の総数

（単位：名）

区　　分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　　用　　人	53	50	48
（うち外務員）	53	50	48

(6)　役員の業績連動報酬の状況

該当ありません

Ⅲ　財産の状況に関する事項

1.　経理の状況

(1)　貸借対照表

（2024 年 3 月 31 日）　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		**流動負債**	
現金・預金	**634,738**	**約定見返勘定**	**—**
顧客分別金信託	**800,000**	**信用取引負債**	**634,274**
トレーディング商品	**—**	信用取引借入金	613,331
約定見返勘定	**1,000**	信用取引貸証券受入金	20,943
信用取引資産	**661,352**	**預り金**	**554,834**
信用取引貸付金	640,409	顧客からの預り金	268,622
信用取引借証券担保金	20,943	募集等受入金	—
立替金	**—**	その他の預り金	286,211
顧客への立替金	—	**受入保証金**	**157,850**
その他の立替金	—	信用取引受入保証金	157,850
短期差入保証金	**25,000**	先物取引受入証拠金	—
信用取引差入保証金	25,000	**未払金**	**16**
先物取引差入証拠金	—	**未払費用**	**20,143**
短期貸付金	**400**	**未払法人税等**	**1,026**
前払金	**3,222**	**未払消費税等**	**19,693**
前払費用	**1,477**	**賞与引当金**	**—**
未収入金	**1,708**	**役員賞与引当金**	**—**
未収収益	**16,320**	**リース債務**	**—**
流動資産計	**2,145,221**	**リース資産減損勘定**	**—**
固定資産		**流動負債計**	**1,387,839**
有形固定資産	**29,830**	**固定負債**	
建物	9,066	役員退職慰労引当金	50,274
器具・備品	8,396	退職給付引当金	121,622
車両運搬具	—	リース債務	—
土地	12,367	リース資産減損勘定	—
無形固定資産	**12,186**	繰延税金負債	6,507
電話加入権	—	**固定負債計**	**178,404**
地上権	7,160	**特別法上の準備金**	
借家権	—	金融商品取引責任準備金	4,372
ソフトウェア	5,026	**特別法上の準備金計**	**4,372**
投資その他の資産	**112,680**	**負債合計**	**1,570,616**
投資有価証券	69,713	**純資産の部**	
社内長期貸付金	1,035	**株主資本**	**716,722**
長期差入保証金	9,510	**資本金**	**100,000**
長期前払費用	—	**資本剰余金**	**688**
その他	32,422	資本準備金	—
固定資産計	**154,698**	その他資本剰余金	688
		利益剰余金	**616,034**
		利益準備金	81,000
		その他利益剰余金	535,034
		別途積立金	517,000
		繰越利益剰余金	18,034
		評価・換算差額等	**12,580**
		その他有価証券評価差額金	12,580
		純資産合計	**729,303**
資産合計	**2,299,919**	**負債・純資産合計**	**2,299,919**

（2025 年 3 月 31 日）　　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		**流動負債**	
現金・預金	**592,166**	**約定見返勘定**	**3,088**
顧客分別金信託	**600,000**	**信用取引負債**	**574,481**
トレーディング商品	**—**	信用取引借入金	574,481
約定見返勘定	**7,693**	信用取引貸証券受入金	—
信用取引資産	**603,822**	**預り金**	**354,830**
信用取引貸付金	603,822	顧客からの預り金	208,585
信用取引借証券担保金	—	募集等受入金	—
立替金	**—**	その他の預り金	146,245
顧客への立替金	—	**受入保証金**	**181,876**
その他の立替金	—	信用取引受入保証金	181,876
短期差入保証金	**50,000**	先物取引受入証拠金	—
信用取引差入保証金	50,000	**未払金**	**8**
先物取引差入証拠金	—	**未払費用**	**18,914**
短期貸付金	**400**	**未払法人税等**	**1,026**
前払金	**3,125**	**未払消費税等**	**4,409**
前払費用	**1,490**	**賞与引当金**	**—**
未収入金	**1,353**	**役員賞与引当金**	**—**
未収収益	**13,882**	**リース債務**	**—**
流動資産計	**1,873,935**	**リース資産減損勘定**	**—**
固定資産		**流動負債計**	**1,138,634**
有形固定資産	**26,688**	**固定負債**	
建物	8,491	役員退職慰労引当金	52,832
器具・備品	5,829	退職給付引当金	117,407
車両運搬具	—	リース債務	—
土地	12,367	リース資産減損勘定	—
無形固定資産	**11,066**	繰延税金負債	7,483
電話加入権	—	**固定負債計**	**177,723**
地上権	7,160	**特別法上の準備金**	
借家権	—	金融商品取引責任準備金	4,372
ソフトウェア	3,906	**特別法上の準備金計**	**4,372**
投資その他の資産	**115,115**	**負債合計**	**1,320,730**
投資有価証券	72,049	**純資産の部**	
社内長期貸付金	634	**株主資本**	**692,134**
長期差入保証金	9,243	**資本金**	**100,000**
長期前払費用	—	**資本剰余金**	**688**
その他	33,187	資本準備金	—
固定資産計	**152,870**	その他資本剰余金	688
		利益剰余金	**591,446**
		利益準備金	81,000
		その他利益剰余金	510,446
		別途積立金	517,000
		繰越利益剰余金	△6,553
		評価・換算差額等	**13,940**
		その他有価証券評価差額金	13,940
		純資産合計	**706,075**
資産合計	**2,026,806**	**負債・純資産合計**	**2,026,806**

(2)　損益計算書

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）　（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		**569,076**
委託手数料	506,248	
引受・売出の手数料	—	
募集・売出の手数料	27,004	
その他受入手数料	35,823	
トレーディング損益		**4**
株券等トレーディング損益	—	
債券等トレーディング損益	4	
その他トレーディング損益	—	
金融収益		**9,059**
営業収益計		**578,140**
金融費用		**8,780**
純営業収益		**569,359**
販売費・一般管理費		**551,858**
取引関係費	62,405	
人件費	320,217	
不動産関係費	75,632	
事務費	77,234	
減価償却費	2,728	
租税公課	1,530	
その他	12,110	
営業利益		**17,500**
営業外収益		**3,038**
営業外費用		**1,383**
経常利益		**19,155**
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	235	
固定資産売却益	—	
特別利益計		**235**
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	
有価証券評価減	430	
特別損失計		**430**
税引前当期純利益		**18,960**
法人税、住民税及び事業税		**1,026**
当期純利益		**17,934**

（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）　（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
受入手数料		**517,572**
委託手数料	447,488	
引受・売出の手数料	—	
募集・売出の手数料	29,019	
その他受入手数料	41,064	
トレーディング損益		**—**
株券等トレーディング損益	—	
債券等トレーディング損益	—	
その他トレーディング損益	—	
金融収益		**14,122**
営業収益計		**531,694**
金融費用		**12,081**
純営業収益		**519,613**
販売費・一般管理費		**541,990**
取引関係費	61,289	
人件費	304,128	
不動産関係費	75,527	
事務費	82,975	
減価償却費	4,262	
租税公課	1,766	
その他	12,041	
営業利益		**△22,377**
営業外収益		**3,889**
営業外費用		**129**
経常利益		**△18,617**
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	
固定資産売却益	—	
特別利益計		**—**
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	
有価証券評価減	—	
特別損失計		**—**
税引前当期純利益		**△18,617**
法人税、住民税及び事業税		**1,026**
当期純利益		**△19,643**

（3） 株主資本等変動計算書

（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）　　（単位：千円）

株主資本		
資　本　金	前期末残高	100,000
	当期変動額　新株の発行	―
	当期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	―
	当期変動額　新株の発行	―
	当期末残高	―
その他資本準備金	前期末残高	688
	当期変動額	―
	当期末残高	688
資本剰余金合計	前期末残高	688
	当期変動額	―
	当期末残高	688
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	81,000
	当期変動額　剰余金の配当	―
	当期末残高	81,000
その他利益剰余金		
別　途　積　立　金	前期末残高	629,000
	当期変動額	△112,000
	当期末残高	517,000
繰越利益剰余金	前期末残高	△110,251
	当期変動額　別途積立金の取崩	112,000
	剰余金の配当	△1,648
	当期純利益	17,934
	当期末残高	18,034
利益剰余金合計	前期末残高	599,748
	当期変動額	16,286
	当期末残高	616,034
株主資本合計	前期末残高	700,436
	当期変動額	16,286
	当期末残高	716,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1,381
	当期変動額　（純額）	11,199
	当期末残高	12,580
評価・換算差額等合計	前期末残高	1,381
	当期変動額	11,199
	当期末残高	12,580
純資産合計	前期末残高	701,817
	当期変動額	27,485
	当期末残高	729,303

（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）　　（単位：千円）

株主資本		
資　本　金	前期末残高	100,000
	当期変動額　新株の発行	―
	当期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	―
	当期変動額　新株の発行	―
	当期末残高	―
その他資本準備金	前期末残高	688
	当期変動額	―
	当期末残高	688
資本剰余金合計	前期末残高	688
	当期変動額	―
	当期末残高	688
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	81,000
	当期変動額　剰余金の配当	―
	当期末残高	81,000
その他利益剰余金		
別　途　積　立　金	前期末残高	517,000
	当期変動額	―
	当期末残高	517,000
繰越利益剰余金	前期末残高	18,034
	当期変動額　別途積立金の取崩	―
	剰余金の配当	△4,944
	当期純利益	△19,643
	当期末残高	△6,553
利益剰余金合計	前期末残高	616,034
	当期変動額	△24,587
	当期末残高	591,446
株主資本合計	前期末残高	716,722
	当期変動額	△24,587
	当期末残高	692,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	12,580
	当期変動額　（純額）	1,359
	当期末残高	13,940
評価・換算差額等合計	前期末残高	12,580
	当期変動額	1,359
	当期末残高	13,940
純資産合計	前期末残高	729,303
	当期変動額	△23,227
	当期末残高	706,075

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借　入　先	2024年3月期	2025年3月期	摘　　要
岡 三 証 券	613	574	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
1．流動資産						
(1)　株券	―	―	―	―	―	―
(2)　債券	―	―	―	―	―	―
(3)　その他	―	―	―	―	―	―
2．固定資産						
(1)　株券	50	69	19	50	72	21
(2)　債券	―	―	―	―	―	―
(3)　その他	―	―	―	―	―	―
合　　計	50	69	19	50	72	21

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券　（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
1．株価指数先物取引						
(1)　売建						
(2)　買建						
2．株価指数オプション取引						
(1)　売建						
①　コール						
②　プット						
(2)　買建						
①　コール						
②　プット						

② 債券　　（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
1．債券先物取引						
(1)　売建						
(2)　買建						
2．債券オプション取引						
(1)　売建						
①　コール						
②　プット						
(2)　買建						
①　コール						
②　プット						

（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況　　（単位：百万円）

	2024年3月期			2025年3月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
1．有価証券先渡取引						
(1)　売建						
(2)　買建						
2．有価証券店頭指数等先渡取引						
(1)　売建						
(2)　買建						
3．有価証券店頭オプション取引						
(1)　売建						
①　コール						
②　プット						
(2)　買建						
①　コール						
②　プット						
4．有価証券店頭指数等スワップ取引						

5.　財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有　　渦潮監査法人

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

部　名	課　名	業　務　分　掌
各店部課 共通事項		1.所管業務運営についての企画及び改善に関する事項 2.所管業務運営についての関係各部店との連絡に関する事項 3.所管業務についての法令及び一般情勢の調査、研究に関する事項 4.所管業務についての官公署及び諸団体との渉外に関する事項 5.所管業務についての契約の締結及び解除に関する事項 6.所管組織の人事に関する事項 7.所管業務の使用経費に関する事項 8.所管業務の文書等に関する事項 9.所管業務についての会議に関する事項 10.所管業務の整理整頓及び災害防止に関する事項 11.所管業務及び組織の管理に関する事項
検　査　室		1.検査に関する事項 2.証券事故に関する調査及び処理 3.顧客等との訴訟、調停等に関する事項 4.事故等の立替金の管理及び処理に関する事項 5.苦情及び紛争に関する調査及び処理 6.残高照合に関する事項 7.利益相反のおそれのある取引等の管理に関する事項 8.利益相反管理体制の整備に関する事項 9.個人情報保護法に基づく検査及び指導 10.有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 11.内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理に関する事項 12.顧客の有価証券等の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項 13.管理資料による顧客管理に関する事項 14.営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 15.特定顧客の情報に関する事項 16.広告審査、アナリストレポートの審査に関する事項 17.役職員自己取引の管理に関する事項
営業推進部		1.業務全般の総合企画立案 2.営業推進に関する企画、立案、推進 3.商品の取扱い、募集、販売、売買に関する事項 4.生命保険の募集及び損害保険代理業に関する事項 5.営業店の営業指導に関する事項 6.全店の予算管理及び顧客管理 7.労務管理に関する事項 8.人事異動、考課、研修、資格に関する事項 9.採用に関する事項 10.福利厚生に関する事項 11.広報及びＩＲに関する事項 12.広告宣伝に関する企画、立案 13.情報端末の導入、管理に関する事項 14.ソリューションビジネスに関する事項 15.その他経営に関する特命事項

部　名	課　名	業　務　分　掌
	プレミア営業グループ	1.担当する休眠顧客の開拓及びアフターフォローに関する事項 2.担当する休眠顧客に対する有価証券投資の勧誘、売買の受託、売出し、募集に関する事項 3.担当する休眠顧客に対する有価証券投資等の情報提供に関する事項 4.担当する休眠顧客に対する生命保険の募集、損害保険代理業務 5.担当する休眠顧客の顧客管理に関する事項 6.担当する休眠顧客の諸手続きに関する事項 7.担当する休眠顧客のソリューションビジネスの営業に関する事項 ※ 休眠顧客とは2年以上6年未満の未稼働顧客をいう
	お客様サポートグループ	1.担当する休眠顧客との信頼性の維持、向上に関する事項 2.担当する休眠顧客に対する有価証券投資の勧誘、売買の受託、売出し、募集に関する事項 3.担当する休眠顧客に対する有価証券投資等の情報提供に関する事項 4.担当する休眠顧客に対する生命保険の募集、損害保険代理業務 5.担当する休眠顧客の顧客管理に関する事項 6.担当する休眠顧客の諸手続きに関する事項 7.担当する休眠顧客のソリューションビジネスの営業に関する事項 ※ 休眠顧客とは6年以上の未稼働顧客をいう
事務管理部		1.業務全般の重要な事項に関する管理統括 2.契約書等対外的重要文書の作成、確認及び管理 3.日本証券業協会、関係官庁及び諸機関に対する報告並びに事務手続等に関する事項 4.有価証券売買、売出しその他の取引に関する記録の整理並びに官庁及び日本証券業協会等に対する報告 5.会計処理及び経理事務の統轄、指導 6.当会社全般にわたる資金の調達及び運用 7.固定資産の取得、管理、廃棄に関する事項 8.予算、決算及び会計監査に関する事項 9.顧客資産の分別管理に関する事項 10.リスク管理に関する事項 11.システム及び情報セキュリティに関する事項 12.税務に関する事項 13.事務処理に関する企画、立案及び合理化に関する事項 14.本部の業務に関する銀行預金及び現金の出納 15.顧客、業者間との入出金、有価証券及びその他の商品の決済並びに管理に関する事項 16.有価証券等の管理に関する事務及びこれに付随する一般代行事務、取次事務並びにその統轄 17.累積投資に関する事項並びにその統轄 18.公社債元利金及び投資信託の収益分配金等支払の代理事務の統轄 19.取引報告書等の交付、発送に関する事項、印鑑登録に関する事項及び法定帳簿の保管管理に関する事項並びにその統轄 20.顧客口座の管理に関する事項 21.裁判所、行政当局等からの照会に関する事項 22.個人情報及び特定個人情報の保護、管理に関する事項 23.従業員の給与に関する事項

部　名	課　名	業　務　分　掌
		24.定款及び関係諸法令に関する事項 25.株主総会及び当会社の株式並びに株主に関する事項 26.ソリューションビジネスの管理に関する事項 27.その他各部の所管に属さない事項
本店営業部	営　業　課	1.所管地域の顧客に対する有価証券投資及びデリバティブ取引等の勧誘、売買の受託、売出し、募集並びにそれに伴う業務 2.所管地域における顧客開拓、資産導入等の基盤作り 3.所管地域の顧客に対する有価証券投資等の情報提供に関する事項 4.所管地域の顧客のアフターフォローに関する事項 5.所管地域の顧客に対する生命保険の募集、損害保険代理業務 6.所管地域の顧客管理に関する事項 7.所管地域の顧客に対する諸手続きに関する事項 8.当該営業部店の予算管理 9.所管地域の顧客に対するソリューションビジネスの営業に関する事項
	管　理　課	1.会計伝票の記入、計算及び日計表等の管理 2.銀行預金及び現金の出納 3.顧客との入出金の処理、有価証券の決済及び管理に関する事項 4.有価証券等の管理に関する事務及びこれに付随する一般代行事務に関する事項 5.顧客に対する公社債の元利金支払、投資信託の収益分配金、償還金及び一部解約金支払の代理事務 6.累積投資業務の手続きに関する事項 7.信用取引、発行日取引及びデリバティブ取引に関する事項、並びに保証金に関する事項 8.顧客管理及び取引管理に関する事項 9.顧客の諸手続きに関する書類の受入れ及び管理 10.文書、帳票類の保管管理に関する事項 11.検査及び調査に関する事項 12.店舗及び設備の保全、管理 13.業務全般の重要な事項に関する管理 14.所管地域の顧客に対するソリューションビジネスの管理に関する事項 15.その他各部課に属さない事項
その他の支店 営　業　所	営　業　課	本店営業部営業課に準ずる
	管　理　課	本店営業部管理課に準ずる

＊顧客からの相談及び苦情に対する取扱い

顧客からの苦情等申出は、内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者及び検査室のほか、各営業単位の所属長又は所属長が指名する者（以下、所属長等）において受け付けています。所属長等は顧客から苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を内部統括責任者及び検査室に報告を行います。内部管理統括責任者及び検査室は、所属長等と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じ、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、取締役会に報告します。

＊内部監査体制

内部監査は検査室長及び検査室職員により業務検査、会計検査及び個人情報保護法に基づく

検査が行われています。本部、本店、支店及び営業所に対し、原則として年 1 回以上実地検査が行われ、書面による検査は必要により随時行われています。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月末現在の金額	2025 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	432	401
期末日現在の顧客分別金信託額	800	600
期末日現在の顧客分別金必要額	429	367

②　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	54,748 千株	889 千株	59,794 千株	884 千株
債券	額面金額	575 百万円	9 百万円	707 百万円	8 百万円
受益証券	口数	21,514 百万口	24 百万口	19,206 百万口	48 百万口
その他	額面金額	―	―	―	―

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在	2025 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	1,538 千株	1,490 千株
債券	額面金額	―	―
受益証券	口数	154 百万口	157 百万口
その他	額面金額	―	―

ハ　管理の状況

保護預り有価証券及び代用有価証券

当社で管理しているものについては、自己分、顧客分とで管理場所を明確に区分し、顧客分については、顧客別及び記号番号順に管理し直ちに判別できる状態で管理しています。また、帳簿及びコンピュータにおいて管理しています。

当社以外で管理しているものについては、当社において自己分、顧客分（顧客分については顧客別の持分）を帳簿及びコンピュータにおいて管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理状況

該当ありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月末現在の金額	2025 年 3 月末現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額		
期末日現在の商品顧客区分管理信託額		
期末日現在の商品顧客区分管理必要額		

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

（単位：千株、百万円、百万口）

有価証券の種類		2024 年 3 月 31 日現在		2025 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数				
債券	額面金額				
受益証券	口数				
倉荷証券	額面金額				
その他	額面金額				

ロ 管理の状況

該当ありません

(3)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭				
有価証券等				

②　同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭				
有価証券等				

(3-2)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません

Ⅴ．　連結子会社等の状況に関する事項

1.当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません

2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当ありません

（注）業務及び財産の状況に関する説明書に記載されている金額は、単位未満の端数を切捨て表示しております。なお、単位未満の計数につきましては「0」、該当のない項目については「―」（ハイフン）を表示しています。

以　上